

特集解題

漁、農、森の垣根を超えた コミュニケーションの進展を



北川 太一

Kitagawa Taichi
福井県立大学 教授

本特集では、わが国の総合農協（以下、農協）、沿海地区漁協（以下、漁協）、森林組合が特徴としている総合事業性について、農林漁業の構造変化の実態を念頭に置きながら、その現代的意義と今後の方向性を問う。

一般に、協同組合における総合事業性とは、複数の事業を兼営していること、特に農協や漁協では、信用事業や指導事業も含めた事業の兼営問題を言うが、近年、こうした総合事業性が2つの点から問われている。1つは、「農協改革」をめぐる議論に典型的な、総合事業性に対する解体的要請（総合農協から農業専門事業体への転換圧力）であり、あと1つは、生産と家計とが未分離な家族経営を基盤としてきた農漁業の構造変化とそれに伴う組合員の多様化、分化の進展である。

そもそも協同組合の総合事業性は、少なくとも上から強制させるものではなく、現

場のニーズに応じて形成されたものであり、家族経営を基盤として事業の発展がもたらされてきた。しかしながら、1980年～90年代頃より、農林漁業が絶対的縮小の局面を迎えて、家族を基盤とした生業型事業（経済事業）の縮小に伴い減少する組合員に向けた事業に限界が生じてきた。特に農協や漁協においては、信用（共済）依存型の経営から経済事業の自立化が厳しく求められ、組織合併の推進、連合会に依存する事業方式やそこへの事業譲渡といった再編が進められている。

さらに近年では、例えば六次産業化、集団化や法人化、経営規模拡大（農地集積）の推進、民間企業の参入緩和などに対して、「組織から個への対応」など、新たな経済事業や指導事業としての対応と事業方式の確立が求められている。

以上のことも踏まえながら本特集では、時代とともに変化している協同組合

の総合事業性を取り上げ、その歴史的意味と現代的意義を俯瞰する。また、総合事業性の発揮に向けた取り組みを行う実践事例に学びながら、総合事業性を有する事業体としての協同組合の方向性を展望したい。

まず論稿編では3つの論文を掲載し、漁協と農協を対象にしなが、総合事業性の歴史的成立過程も踏まえた今日の意味を明らかにした。

濱田論文では、戦前・戦後の農協および漁協における総合事業性の展開過程、さらには戦後の信用事業も含めた再編の経緯を比較しながら、第一次産業を基盤とする協同組合の総合事業性のあり方について論じる。特に、組合員や地域のニーズに応えるための信用事業も含めた総合事業性の存在意義を強調する。加瀬論文では、漁協と農協との比較も念頭に置きながら、特に漁協の経済事業をめぐる総合事業性について現状と問題点を明らかにする。特に、今回の漁業法改正により企業的経営体の進出が予想され、漁協の経済事業の変質が避けられないことを指摘する。増田論文では、農協を対象にして、営農指導事業も含めた総合事業性について、戦前から戦後にかけての農業団体制度の変遷をトレースする。こうした経過も踏まえて、金融機関としての顔を持つに至った現段階の農協が、本来の使命であ

る地域の営農事業の展開にどう関与していくのかを問う。

続く実践編では、漁協と農協の実践家による報告3編、ならびに森林組合における総合事業性に関する論考1編を掲載した。

佐藤論文は、漁業現場からの総合性解體、第一次産業成長化路線に対する反論である。組合員の生活と地域があつての漁協であり、「協同組合とは命、生活、産業という人間に不可欠な3つの事業分野を一体的に抱えた総合事業体」であつてこそ役割が果たせる、という言葉は重く受け止められるべきである。JA鹿兒島中央会の取り組みは、大規模な担い手・法人経営に対する総合事業性を活かしたサポートであり、JAぎふの取り組みは、組合員の悩みや困りごとを解決する総合事業性を活かした相談活動の展開事例である。農協が置かれている立地条件や取り組み内容は違うものの、現場に出向いて声を聴くフロント職員による活動を重視している点で共通性があり示唆的である。

最後に、早尻論文では、森林組合が担う森林の育成(森林整備事業)、主伐による収穫(販売事業)、さらには再造林(森林整備事業)に至る地域林業の生産過程を総合事業性と捉えたうえで、事業の収益性や経営的観点から総合事業性を積極的に評価する。

しかしその一方で、持続可能な森林経営や山村の持続性をどう維持していくかが課題であると指摘する。

いずれにせよ、それぞれの協同組合が有する歴史性を踏まえ、第一次産業が直面している構造問題を冷静に見通しながら、総合事業性に対する評価と展望を与えることが必要であろう。そのためには、漁業・漁協、農業・農協、林業・森林組合の垣根を超えたコミュニケーションをさらに進める必要があると感じた次第である。

本特集企画の発案者である濱田武士氏を含めて、公務ご多忙の中、ご執筆・ご協力いただいた方々に心より感謝申し上げるとともに、今号を契機として、協同組合の総合事業性に関わる議論が、さらに深化することを期待したい。

北川 太一（きたがわ・たいち）

1959年、兵庫県西宮市生まれ。
鳥取大学(助手)、京都府立大学(講師・助教授)を経て、2005年4月より福井県立大学に勤務。2008年4月より現職。著書に『農業・むら・くらしの再生をめざす集落型農業法人』(編著)、『新時代の地域協同組合』(単著)、『いまJAの存在価値を考える「農協批判」を問う』(単著)、『協同組合の源流と未来』(分担執筆)など。